



2019年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年5月9日

上場会社名 パナソニック株式会社
コード番号 6752

上場取引所 東名

URL <https://www.panasonic.com/ip>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津賀 一宏

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート戦略本部 財務・IR部長 (氏名) 中島 美憲 TEL (06)6908-1121

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月7日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（マスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益		親会社の所有者に 帰属する当期純利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	8,002,733	0.3	411,498	8.1	416,456	10.0	302,737	20.1	284,149	20.4	294,143	△6.6
2018年3月期	7,982,164	8.7	380,539	37.5	378,590	37.6	252,027	46.2	236,040	58.0	314,908	65.9

	基本的1株当たり 当期純利益	希薄化後1株当たり 当期純利益	親会社所有者帰属持分 当期純利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	121.83	121.75	15.7	6.8	5.1
2018年3月期	101.20	101.15	14.4	6.2	4.8

(参考) 持分法による投資損益 2019年3月期 10,853百万円 2018年3月期 10,074百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	6,013,931	2,084,615	1,913,513	31.8	820.41
2018年3月期	6,291,148	1,882,285	1,707,551	27.1	732.12

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	203,677	△193,387	△341,761	772,264
2018年3月期	423,182	△458,828	△128,763	1,089,585

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	69,971	29.6	4.3
2019年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	69,971	24.6	3.9
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2020年3月期の配当予想については未定です。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期純利益		基本的1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,900,000	△1.3	300,000	△27.1	290,000	△30.4	200,000	△29.6	85.75

(注) 当社は、社内の業績管理を通期ベースで実施しており、連結業績予想についても通期で開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
 (注) 詳細は、「注記」をご覧ください。
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	2,453,053,497株	2018年3月期	2,453,053,497株
② 期末自己株式数	2019年3月期	120,663,025株	2018年3月期	120,718,303株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	2,332,365,043株	2018年3月期	2,332,366,262株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	4,255,215	4.9	110,301	△43.8	165,210	△48.5	139,098	△21.0
2018年3月期	4,056,083	11.0	196,209	327.5	321,023	29.6	176,054	△60.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	59.64	59.60
2018年3月期	75.48	75.44

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2019年3月期	4,438,409	1,439,139	1,439,139	32.4	616.38			
2018年3月期	4,436,635	1,388,655	1,388,655	31.3	594.87			

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,437,639百万円 2018年3月期 1,387,431百万円

(注) 2019年3月期の期首から「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）を適用しており、2018年3月期に係る個別経営成績及び個別財政状態の数値については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定および業績見通しのご利用にあたっての注意事項等については、＜将来見通しに関するリスク情報＞をご覧ください。

当社は2019年5月9日にマスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料および決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載いたします。

添付資料の目次

	頁
1. 経営成績及び財政状態	2
(1) 2019年3月期（2018年度）の概況	2
(A) 経営成績	2
(B) 経営成績（報告セグメント別情報）	2
(C) 財政状態	3
(2) 2019年度通期の見通し	4
(3) 会社の利益配分に関する基本方針	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財政状態計算書	6
4. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
5. 連結持分変動計算書	9
6. 連結キャッシュ・フロー計算書	10
7. 注記	11
8. セグメント情報	13
9. 連結及び単独決算概要	14

経営成績及び財政状態

(1) 2019年3月期(2018年度)の概況

(A) 経営成績

	2018年度	2017年度	前年比
売上高	8兆27億円	7兆9,822億円	100%
営業利益	4,115億円	3,805億円	108%
税引前利益	4,165億円	3,786億円	110%
親会社の所有者に帰属する 当期純利益	2,841億円	2,360億円	120%

2018年度の世界経済は、米国では消費、日本では良好な雇用環境などが下支えとなり、概ね堅調に推移しました。一方、中国で消費や投資の伸びが弱まってきたほか、年度後半には各国の輸出入などに景気減速の兆しが見られました。

このような経営環境のもと、当社は持続的な成長に向けた戦略を推進しました。特に、クルマの電動化の主要なデバイスである車載電池事業では、性能面およびコスト面において業界ナンバーワンの高容量・高出力に対応した車載用角形電池の実現に向け、トヨタ自動車(株)との間で合弁会社の設立に合意しました。

当年度の連結売上高は、8兆27億円となりました。国内売上は、アプライアンスのコンシューマー向け販売が減収となりましたが、車載関連やパナソニック ホームズ(株)などの増販などにより、前年と同水準となりました。海外売上は、エネルギーやオートモーティブなどの車載関連、北米の食品流通やプロセスオートメーションの実装機事業が引き続き好調で、増収となりました。

営業利益は、4,115億円(前年比8%増)となりました。原材料価格高騰や先行投資による固定費増加、事業構造改革費用の計上はありましたが、オートモーティブやエネルギーなどの増販益に加え、資産売却益や年金制度改定に伴う一時益などにより、増益となりました。また、税引前利益は、4,165億円(前年比10%増)、親会社の所有者に帰属する当期純利益は、2,841億円(前年比20%増)となりました。

(B) 経営成績(報告セグメント別情報)

a. アプライアンス

	2018年度	2017年度	前年比
売上高	2兆7,506億円	2兆7,842億円	99%
営業利益	859億円	1,078億円	80%

アプライアンスの売上高は、2兆7,506億円(前年比1%減)となりました。北米の食品流通などが増収となったものの、中国でのエアコン向けデバイスなどの不調により、全体では減収となりました。営業利益は、減販損や原材料価格高騰などにより、前年から減益の859億円となりました。

b. エコソリューションズ

	2018年度	2017年度	前年比
売上高	2兆361億円	1兆9,574億円	104%
営業利益	646億円	812億円	80%

エコソリューションズの売上高は、2兆361億円（前年比4%増）となりました。分譲事業が好調なパナソニックホームズ(株)、アジアでの電材事業や(株)松村組の新規連結の影響などにより、増収となりました。営業利益については、増販益はあったものの、ソーラーの固定資産減損損失などの影響により、前年から減益の646億円となりました。

c. コネクティッドソリューションズ

	2018年度	2017年度	前年比
売上高	1兆1,277億円	1兆1,104億円	102%
営業利益	944億円	1,036億円	91%

コネクティッドソリューションズの売上高は、1兆1,277億円（前年比2%増）となりました。アビオニクスなどの減収を、プロセスオートメーションやモバイルソリューションズなどの増収がカバーし、全体では増収となりました。営業利益については、増販益はありましたが、固定費増加や前年の法務関連費用引当金の戻入益の反動などにより、前年から減益の944億円となりました。

d. オートモーティブ&インダストリアルシステムズ

	2018年度	2017年度	前年比
売上高	2兆9,831億円	2兆8,039億円	106%
営業利益	564億円	934億円	60%

オートモーティブ&インダストリアルシステムズの売上高は、2兆9,831億円（前年比6%増）となりました。米中貿易摩擦等の影響によりインダストリアルは減収となりましたが、車載電池が大きく成長したエナジー、国内や北米でインフォテインメントが伸長したオートモーティブが寄与し、全体では増収となりました。営業利益については、原材料価格高騰やメカトロニクスの減販損に加え、オートモーティブの開発資産減損損失などの影響により、前年から減益の564億円となりました。

(c) 財政状態

当年度の営業活動により増加したキャッシュ・フローは2,037億円（前年度は4,232億円の増加）、投資活動により減少したキャッシュ・フローは1,934億円（前年度は4,588億円の減少）、両者を合算したフリーキャッシュ・フローは、103億円（前年差459億円の良化）となりました。前年差で良化した主な要因は、一時的な法務関連費用の支払いなどはありませんでしたが、運転資本の良化、設備投資の減少および土地売却に伴う収入です。また、財務活動により減少したキャッシュ・フローは3,418億円（前年度は1,288億円の減少）となりました。前年差の主な要因は、前年度にパナホーム等の追加取得がありました。当年度に短期社債発行残高が減少したためです。これらに為替変動の影響を加味した結果、当年度末で現金及び現金同等物の残高は7,723億円となり、前年度末に比べ3,173億円減少しました。

当年度末の総資産は6兆139億円となり、前年度末に比べ2,772億円の減少となりました。これは、B2B事業の拡大に伴い営業債権が増加した一方で、現金及び現金同等物が減少したことなどによるものです。負債は、前年度末に比べ4,795億円減少し、3兆9,293億円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は、当期純利益の計上などにより前年度末に比べ2,060億円増加し、1兆9,135億円となりました。また、親会社の所有者に帰属する持分に非支配持分を加味した資本合計は2兆846億円となりました。

(2) 2019年度通期の見通し

現時点における連結業績見通しは、以下のとおりです。

連結業績見通し (通期)

売	上	高	7兆9,000億円	(前年比 99%)
営	業	利	3,000億円	(前年比 73%)
税	引	前	2,900億円	(前年比 70%)
親会社の所有者に帰属する	当期純利益		2,000億円	(前年比 70%)

(3) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、創業以来一貫して、株主に対する利益還元を最も重要な政策のひとつと考えて経営にあたってまいりました。この基本的な考えのもと、配当については、株主からの投下資本に対するリターンとの見地から連結業績に応じた利益配分を基本とし、連結配当性向30%を目安に、安定的かつ継続的な配当に努めてまいります。また、自己株式取得については、戦略投資や財務状況を総合的に勘案しつつ、1株当たりの株主価値と資本収益性の向上を目的として機動的に実施することを基本としております。

当年度は、この基本方針および財務体質の状況などを総合的に勘案し、2018年11月30日に実施した中間配当15円と期末配当15円を合わせ、1株当たりの年間配当を30円とさせていただきます。なお、当年度の自己株式取得については、単元未満株式の買取りなど軽微なものを除き実施しておりません。

会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、2016年度期末決算より、国際財務報告基準 (IFRS) を任意適用しています。

グローバルに統一されたルールに基づく運営を行うことで、経営管理の精度向上とガバナンス強化を図り、企業価値の向上に取り組んでいます。

<将来見通しに関するリスク情報>

本プレスリリースには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。

本プレスリリースにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受ける恐れがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレスリリースの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照ください。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

- ・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- ・資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- ・他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- ・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向（BtoB（企業向け）分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む）
- ・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等（直接・間接を問わない）
- ・パナソニックグループが保有する有価証券およびその他の金融資産の時価や有形固定資産、のれん、繰延税金資産などの非金融資産の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ・ネットワークを介した不正アクセス等により、パナソニックグループシステムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいはネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
- ・地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素

以上

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	2018年度末 (2019年3月31日現在)	2017年度末 (2018年3月31日現在)	増 減
流 動 資 産	3,274,093	3,485,958	△211,865
現金及び現金同等物	772,264	1,089,585	△317,321
営業債権	1,190,620	1,038,984	151,636
その他の金融資産	131,305	203,557	△72,252
棚卸資産	1,016,437	988,609	27,828
その他の流動資産	163,467	165,223	△1,756
非 流 動 資 産	2,739,838	2,805,190	△65,352
持分法で会計処理 されている投資	136,486	147,959	△11,473
その他の金融資産	216,225	166,466	49,759
有形固定資産	1,324,374	1,374,066	△49,692
その他の非流動資産	1,062,753	1,116,699	△53,946
資 産 合 計	6,013,931	6,291,148	△277,217

流 動 負 債	2,989,450	3,097,935	△108,485
短期負債及び 一年以上返済長期負債	389,955	375,392	14,563
営業債務	1,151,174	1,146,476	4,698
その他の金融負債	273,817	304,977	△31,160
その他の流動負債	1,174,504	1,271,090	△96,586
非 流 動 負 債	939,866	1,310,928	△371,062
長期負債	608,766	864,052	△255,286
その他の非流動負債	331,100	446,876	△115,776
負 債 合 計	3,929,316	4,408,863	△479,547
親会社の所有者に 帰属する持分	1,913,513	1,707,551	205,962
資本金	258,740	258,740	—
資本剰余金	528,880	527,408	1,472
利益剰余金	1,500,870	1,300,336	200,534
その他の資本の構成要素	△164,417	△168,259	3,842
自己株式	△210,560	△210,674	114
非支配持分	171,102	174,734	△3,632
資 本 合 計	2,084,615	1,882,285	202,330
負 債 及 び 資 本 合 計	6,013,931	6,291,148	△277,217

(注)その他の資本の構成要素の内訳：

(単位：百万円)

	2018年度末 (2019年3月31日現在)	2017年度末 (2018年3月31日現在)	増 減
確定給付制度の再測定※	—	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	40,934	47,279	△6,345
在外営業活動体の換算差額	△204,123	△216,355	12,232
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価 値の純変動	△1,228	817	△2,045

※確定給付制度の再測定は、その他の資本の構成要素から直接利益剰余金に振り替えております。

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		2017年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		前年比
		%		%	
売上高	8,002,733	100.0	7,982,164	100.0	100
売上原価	△5,736,234	△71.7	△5,642,952	△70.7	
売上総利益	2,266,499	28.3	2,339,212	29.3	97
販売費及び一般管理費	△1,939,467	△24.2	△1,938,010	△24.3	
持分法による投資損益	10,853	0.1	10,074	0.2	
その他の損益	73,613	0.9	△30,737	△0.4	
営業利益	411,498	5.1	380,539	4.8	108
金融収益	25,603	0.3	22,772	0.3	
金融費用	△20,645	△0.2	△24,721	△0.4	
税引前利益	416,456	5.2	378,590	4.7	110
法人所得税費用	△113,719	△1.4	△126,563	△1.5	
当期純利益	302,737	3.8	252,027	3.2	120
当期純利益の帰属					
親会社の所有者	284,149	3.6	236,040	3.0	120
非支配持分	18,588	0.2	15,987	0.2	116

(注) 1. 減価償却実施額(有形) 226,788 百万円 226,576 百万円
 2. 設備投資の実施額 300,450 百万円 392,234 百万円
 3. 研究開発費 488,757 百万円 448,879 百万円
 4. 従業員数 271,869 人 274,143 人

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	2017年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	前年比
			%
当期純利益	302,737	252,027	120
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	△12,788	61,662	
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	△2,608	6,445	
計	△15,396	68,107	
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	9,213	△6,852	
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	△2,411	1,626	
計	6,802	△5,226	
その他の包括利益(△は損失)合計	△8,594	62,881	
当期包括利益	294,143	314,908	93
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者	278,477	292,381	95
非支配持分	15,666	22,527	70

連結持分変動計算書

2018年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己 株式	親会社の所 有者に帰属 する持分	非支配 持分	資本 合計
2018年4月1日残高	258,740	527,408	1,300,336	△168,259	△210,674	1,707,551	174,734	1,882,285
包括利益								
当期純利益	—	—	284,149	—	—	284,149	18,588	302,737
確定給付制度の再測定	—	—	—	△12,850	—	△12,850	62	△12,788
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	—	—	—	△2,627	—	△2,627	19	△2,608
在外営業活動体の換算差額	—	—	—	12,232	—	12,232	△3,019	9,213
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	—	—	—	△2,427	—	△2,427	16	△2,411
当期包括利益合計	—	—	284,149	△5,672	—	278,477	15,666	294,143
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	△9,132	9,132	—	—	—	—
配当金	—	—	△81,633	—	—	△81,633	△18,185	△99,818
自己株式増減—純額	—	△105	—	—	114	9	—	9
非支配持分との取引等	—	1,577	—	382	—	1,959	△1,113	846
新会計基準適用による 累積的影響額	—	—	7,150	—	—	7,150	—	7,150
2019年3月31日残高	258,740	528,880	1,500,870	△164,417	△210,560	1,913,513	171,102	2,084,615

2017年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己 株式	親会社の所 有者に帰属 する持分	非支配 持分	資本 合計
2017年4月1日残高	258,740	636,905	1,051,445	△164,632	△210,569	1,571,889	188,046	1,759,935
包括利益								
当期純利益	—	—	236,040	—	—	236,040	15,987	252,027
確定給付制度の再測定	—	—	—	61,560	—	61,560	102	61,662
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	—	—	—	6,410	—	6,410	35	6,445
在外営業活動体の換算差額	—	—	—	△13,249	—	△13,249	6,397	△6,852
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	—	—	—	1,620	—	1,620	6	1,626
当期包括利益合計	—	—	236,040	56,341	—	292,381	22,527	314,908
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	71,161	△71,161	—	—	—	—
配当金	—	—	△58,310	—	—	△58,310	△20,053	△78,363
自己株式増減—純額	—	△3	—	—	△105	△108	—	△108
非支配持分との取引等	—	△109,494	—	11,193	—	△98,301	△15,786	△114,087
2018年3月31日残高	258,740	527,408	1,300,336	△168,259	△210,674	1,707,551	174,734	1,882,285

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	2017年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
<u>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</u>		
1. 当期純利益	302,737	252,027
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
(1) 減価償却費及び償却費	296,041	287,754
(2) 営業債権の増減額 (△は増加)	△127,464	△156,577
(3) 棚卸資産の増減額 (△は増加)	△30,270	△164,137
(4) 営業債務の増減額 (△は減少)	14,725	143,023
(5) その他	△252,092	61,092
計	203,677	423,182
<u>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</u>		
1. 有形固定資産の取得	△316,083	△394,485
2. 有形固定資産の売却	37,023	29,046
3. 持分法投資及びその他の金融資産の取得	△29,838	△23,938
4. 持分法投資及びその他の金融資産の売却及び償還	33,470	14,677
5. その他	82,041	△84,128
計	△193,387	△458,828
<u>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</u>		
1. 短期債務の増減額 (△は減少)	△132,417	239,990
2. 長期債務の増減額 (△は減少)	△108,586	△159,908
3. 親会社の所有者への配当金の支払額	△81,633	△58,310
4. 非支配持分への配当金の支払額	△18,185	△20,053
5. 自己株式の増減額 (△は増加)	9	△108
6. その他	△949	△130,374
計	△341,761	△128,763
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	14,150	△16,793
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△317,321	△181,202
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,089,585	1,270,787
VII 現金及び現金同等物の期末残高	772,264	1,089,585

(注記)

1. 1株当たり情報

	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
親会社の所有者に帰属する当期純利益 (単位：百万円)	284,149	236,040
期中平均株式数 (単位：株)	2,332,365,043	2,332,366,262
1株当たり親会社の所有者に帰属する 当期純利益 (単位：円)		
基本的	121.83	101.20
希薄化後	121.75	101.15

2. 2018年4月1日より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を、同基準の適用による累積的影響額を適用日において認識する方法を用いて適用しています。IFRS第15号の適用による損益への影響は軽微です。なお、IFRS第15号の適用による「利益剰余金」の当連結会計年度の期首時点における累積的影響額は、連結持分変動計算書に記載しており、重要性はありません。
3. 当社は、2018年4月2日に、新設会社であるパナソニック出資管理(株)に、当社の一部の100%子会社の株式等を承継させる会社分割を実施しました。なお、パナソニック出資管理(株)については、2019年4月23日開催の同社取締役会において、2019年5月31日付で会社形態を「株式会社」から「合同会社」へ変更し、商号を「パナソニック出資管理合同会社」とすることを決議しております。
4. 当社は、2018年12月21日の取締役会において、当社100%出資の連結子会社であるパナソニック出資管理(株)が保有するパナソニック プレシジョンデバイス(株) (以下、PPRD)の株式等を、吸収分割により当社に承継させた上で、当社にPPRDを吸収合併することを決議しました。これらの手続により、当社は、2019年4月1日に、PPRDを吸収合併しています。
5. 当社は、トヨタ自動車(株) (以下、トヨタ)と、2019年1月22日付で、車載用角形電池事業に関する新会社 (以下、合弁会社) 設立に向けた事業統合契約、および合弁契約を締結しました。この中で、トヨタと当社は、各国・地域の競争法当局の承認取得を前提に、2020年末までに合弁会社 (出資比率は、トヨタ51%、当社49%) を設立することに合意しました。
6. 当社および一部の国内子会社は、2019年7月1日より、現行の退職金・年金制度の改定を行い、過去の積立分の一部について確定給付企業年金制度から確定拠出年金制度への移行を予定しております。本件に伴い、連結決算において退職給付に係る負債の見直しが発生し、営業利益 (その他の損益) として829億円を収益計上しました。なお、本制度改定については、厚生労働省の認可を前提としております。
7. 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

8. 重要な後発事象

当社は、2019年5月9日の取締役会において、トヨタ自動車㈱との間で、街づくり事業に関する合弁会社の設立に向けた統合契約を締結することを決議しました。パナソニック ホームズ㈱は、共同株式移転の方法により本都合弁会社の完全子会社となり、当社の子会社ではなくなる予定です。

当社は、2019年5月9日の取締役会において、当社の太陽電池の研究開発部門を、吸収分割の方法により、当社が新たに設立する株式会社に承継させることを決議しました。

9. 2018年度末の連結子会社数は581社、持分法適用会社数は87社です。

セグメント情報

(単位：億円)

	2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)					2017年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		
	売上高	前年比	営業利益	利益率	前年比	売上高	営業利益	利益率
報告セグメント：		%		%	%			%
ア プ ラ イ ア ン ス	27,506	99	859	3.1	80	27,842	1,078	3.9
エ コ ソ リ ュ ー シ ョ ン ズ	20,361	104	646	3.2	80	19,574	812	4.1
コ ネ ク テ ィ ッ ド ソ リ ュ ー シ ョ ン ズ	11,277	102	944	8.4	91	11,104	1,036	9.3
オ ー ト モ ー テ ィ ブ & イ ン ダ ス ト リ ア ル シ ス テ ム ズ	29,831	106	564	1.9	60	28,039	934	3.3
計	88,975	103	3,013	3.4	78	86,559	3,860	4.5
そ の 他	3,095	97	14	0.4	69	3,185	20	0.6
消 去 ・ 調 整	△12,043	-	1,088	-	-	△9,922	△75	-
合 計	80,027	100	4,115	5.1	108	79,822	3,805	4.8

(注) 1. 事業区分の方法

- ・当社グループは、経営管理上、4つのカンパニーがそれぞれの担当領域において事業部の自主責任経営を支えグローバルに事業推進を行っており、その成果を「アプライアンス」「エコソリューションズ」「コネクティッドソリューションズ」「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」の4つの報告セグメントに区分して開示しております。
- ・「その他」は、報告セグメントに含まれない事業活動であり、原材料の販売等が含まれております。

2. 「消去・調整」には、セグメントに帰属しない収益・費用や、連結会計上の調整（年金制度改定に伴う収益計上829億円を含む）及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

3. 2018年4月1日付で、一部の事業をセグメント間で移管しております。2017年度のセグメント情報については、2018年度の形態に合わせて組み替えて算出しております。

2019年5月9日
パナソニック株式会社2018年度 (第112期)
連結及び単独決算概要

1. 連結業績

(単位：億円)

	2018年度	2017年度	前年比
売上高	80,027	79,822	100%
国内	37,166	37,241	100%
海外	42,861	42,581	101%
営業利益	4,115 (5.1%)	3,805 (4.8%)	108%
税引前利益	4,165 (5.2%)	3,786 (4.7%)	110%
当期純利益	3,027 (3.8%)	2,520 (3.2%)	120%
親会社の所有者に帰属する 当期純利益	2,841 (3.6%)	2,360 (3.0%)	120%
基本的1株当たり 親会社の所有者に帰属する 当期純利益 (円)	121.83	101.20	20.63
希薄化後1株当たり 親会社の所有者に帰属する 当期純利益 (円)	121.75	101.15	20.60

(注) 1. 当社の連結決算は国際財務報告基準 (IFRS) に準拠しております。

2. 連結対象会社数(親会社および連結子会社) 582社 持分法適用会社数 87社

2. 単独業績

(単位：億円)

	2018年度	2017年度	前年比
売上高	42,552	40,561	105%
国内	28,738	27,684	104%
輸出	13,814	12,877	107%
営業利益	1,103 (2.6%)	1,962 (4.8%)	56%
経常利益	1,652 (3.9%)	3,210 (7.9%)	51%
当期純利益	1,391 (3.3%)	1,761 (4.3%)	79%
1株当たり当期純利益 (円)	59.64	75.48	△15.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	59.60	75.44	△15.84